

グラフで見る 県内経済

【概況】 緩やかに持ち直している

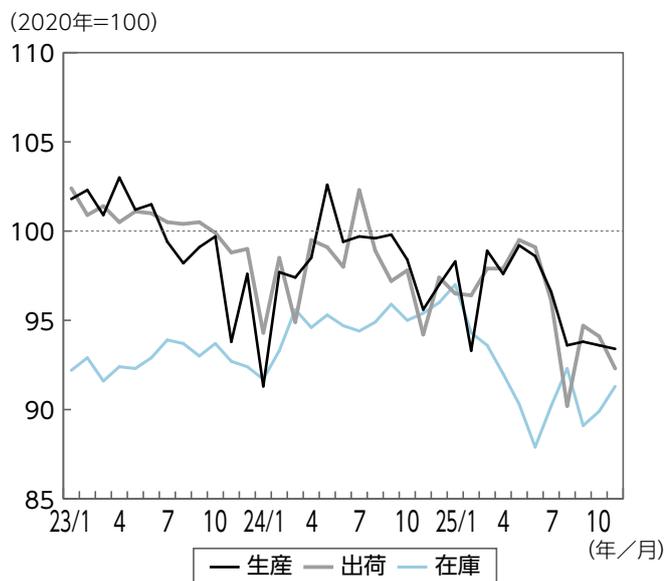
設備投資と個人消費は持ち直している。一方、住宅投資は弱含んでいる

生産活動

横ばいで推移している

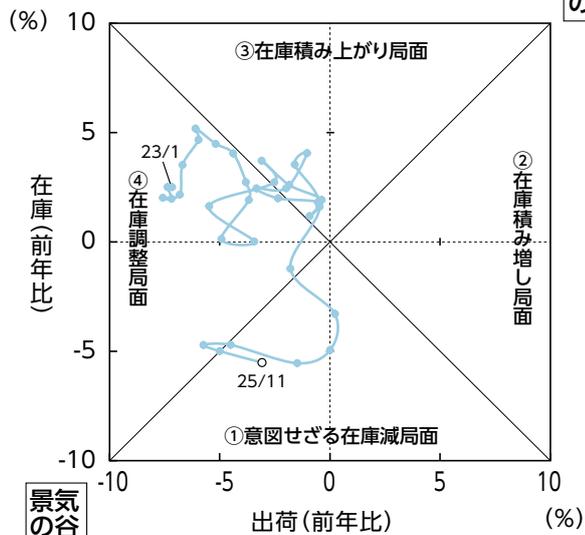
- ◆ 11月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、前月比0.2%低下の93.4となった。出荷指数は同1.9%低下の92.3となった。在庫指数は同1.6%上昇の91.3となった。
- ◆ 電子部品・デバイスは生成AI関連の製品が好調であり、緩やかに持ち直している。
- ◆ 食料品は量販店向けで底堅さがみられるものの、増勢が鈍化している。
- ◆ 汎用・生産用・業務用機械は省力化製品などが堅調である一方、建設工事の長期化により、建設機械などの出荷が停滞していることから、横ばいで推移している。
- ◆ 金属製品は建築用製品や家庭向け調理器具などを中心に、弱めの動きがみられる。
- ◆ 9-11月期の3カ月平均値でみた在庫循環図^(注)では、「意図せざる在庫減局面」にある。

鉱工業(生産・出荷・在庫)指数(季節調整値)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

在庫循環図(3カ月平均)



(資料)新潟県「新潟県鉱工業指数」

(注) 指数は3カ月後方移動平均で算出

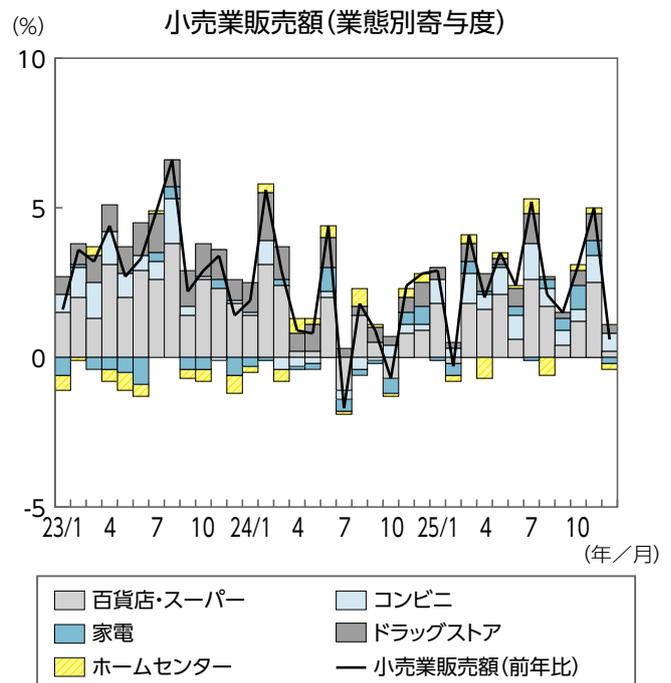
(注) 在庫循環図:出荷と在庫の伸び率を比較することによって景気循環を判断する図。循環図では景気循環に応じて、①意図せざる在庫減局面→②在庫積み増し局面→③在庫積み上がり局面→④在庫調整局面、という動きとなり、理論上は反時計回りで変化する

個人消費

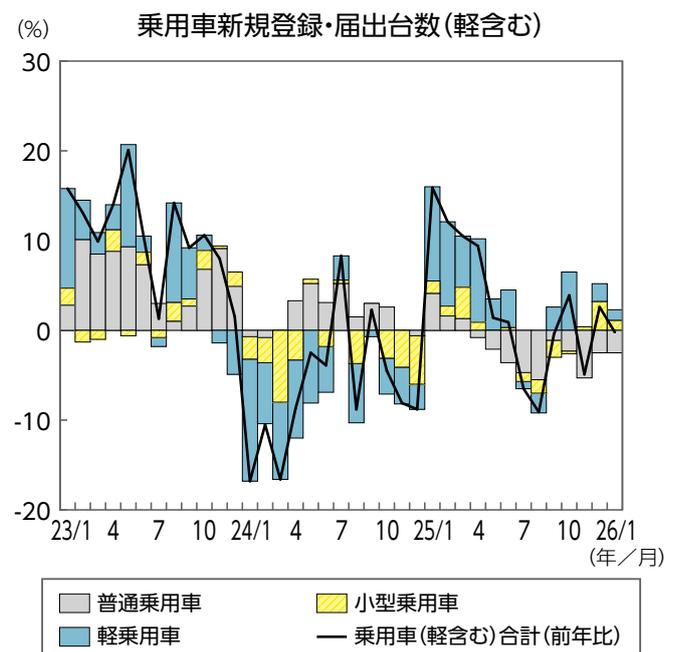
持ち直している

- ◆12月の小売業販売額^(注)は前年比0.6%増となった。コンビニエンスストアなどが増加し、10カ月連続で前年を上回った。
- ◆1月の乗用車（軽含む）新規登録・届出台数は前年比0.2%減となり、2カ月ぶりにわずかながら前年を下回った。
- ◆普通乗用車の新規登録・届出台数は前年比8.3%減の1,405台となった。
- ◆小型乗用車は前年比5.6%増の1,050台となった。
- ◆軽乗用車は前年比2.5%増の2,546台となった。

(注)小売業販売額:経済産業省「商業動態統計」の百貨店・スーパー、家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストアの全店販売額を合計したもの



(資料)経済産業省「商業動態統計」

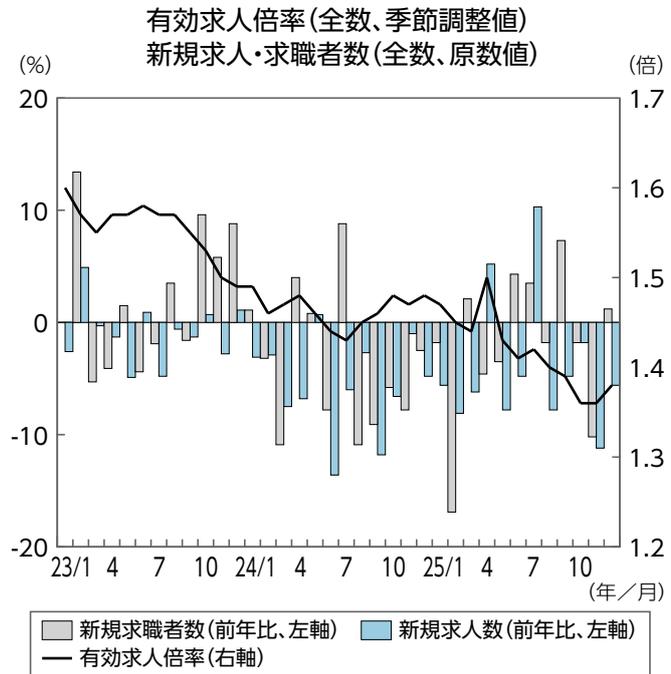


(資料)国土交通省北陸信越運輸局新潟運輸支局「新潟県新車新規登録・届出台数調」

雇用

横ばいで推移している

- ◆12月の有効求人倍率（パートタイム含む全数・季節調整済）は前月比0.02ポイント上昇し、1.38倍となった。
- ◆12月の新規求人数（同・実数）は宿泊業・飲食サービス業や卸売業・小売業などの減少により、前年比5.6%減となった。5カ月連続で前年を下回ったものの、労働需給の逼迫は続いている。
- ◆雇用保険の受給資格決定件数は2カ月連続で前年を下回った一方、受給者実人数は7カ月連続で前年を上回った。

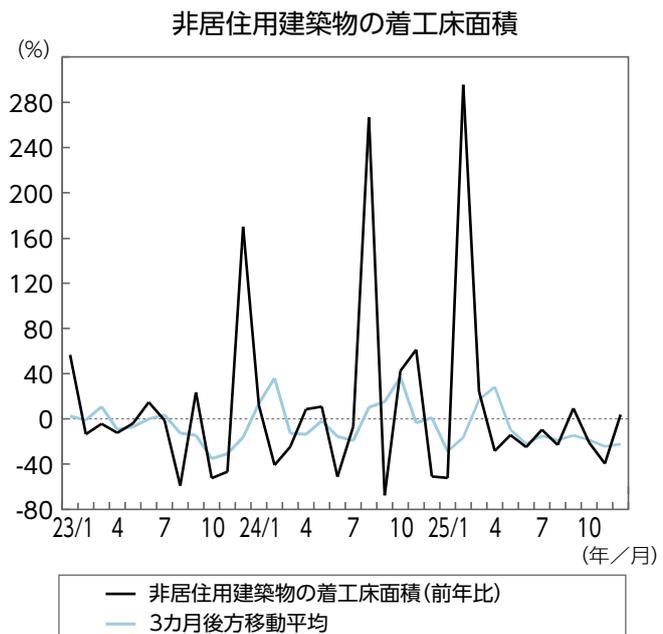


(資料)厚生労働省新潟労働局「一般職業紹介状況」
厚生労働省新潟労働局「労働市場月報」

設備投資

持ち直している

- ◆当社が昨年11月に実施した企業動向調査によると、2025年度の設備投資額は24年度比8.3%増となった。
- ◆製造業では、省力化を図る企業が増えているほか、食料品で需要拡大に伴う生産能力拡大や工場新設のための投資がみられ、投資額は前年比増加となっている。
- ◆非製造業では、サービスで事務所の建設などの投資額が増えているものの、小売や卸売で前年に大規模な投資があった反動が出ており、全体の投資額は前年を下回っている。
- ◆12月の非居住用建築物着工床面積は前年比3.7%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

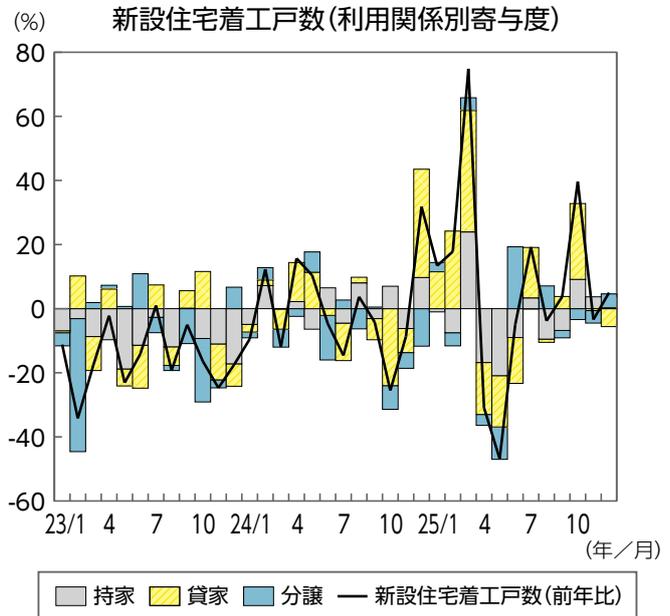


(資料)国土交通省「建築着工統計」

住宅投資

弱含んでいる

- ◆12月の新設住宅着工戸数は前年比5.0%増となった。給与住宅などの増加により、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ◆持家の着工戸数は前年比0.3%増の344戸となった。
- ◆貸家は前年比15.5%減の201戸となった。
- ◆分譲は前年比35.4%増の111戸となった。

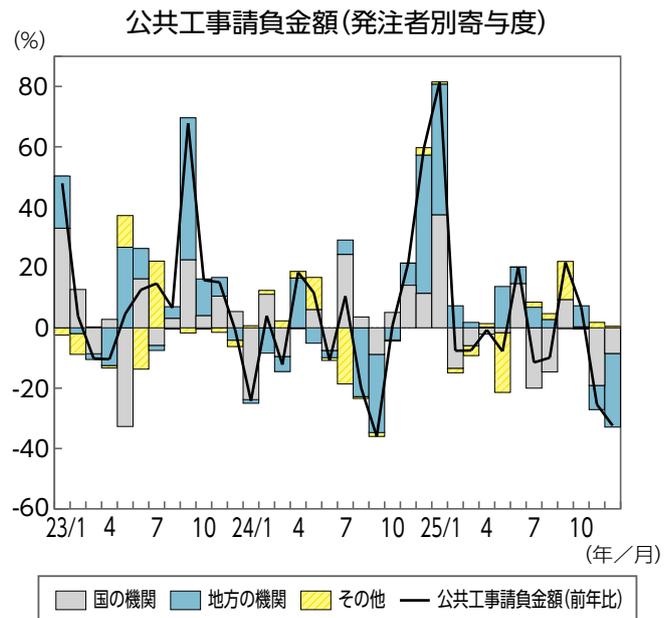


(資料)国土交通省[建築着工統計]
(注) 新設住宅着工戸数には、給与住宅の着工戸数も含まれる

公共投資

横ばいで推移している

- ◆12月の公共工事請負金額は前年比32.4%減となった。市町村などの発注が減少し、2カ月連続で前年を下回った。
- ◆国の機関（国、独立行政法人等）は2カ月連続で前年を下回った。
- ◆地方の機関（県、市町村）は2カ月連続で前年を下回った。



(資料)東日本建設業保証(株)新潟支店
「前払金保証実績からみた公共工事の動向」